

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年6月14日
【四半期会計期間】	第64期第2四半期（自平成25年2月1日至平成25年4月30日）
【会社名】	泉州電業株式会社
【英訳名】	SENSHU ELECTRIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西村 元秀
【本店の所在の場所】	大阪市北区兔我野町2番4号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	大阪府吹田市南金田1丁目4番21号
【電話番号】	(06)6384-1101
【事務連絡者氏名】	専務取締役兼執行役員管理本部長 宮石 忍
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第2四半期 連結累計期間	第64期 第2四半期 連結累計期間	第63期
会計期間	自平成23年11月1日 至平成24年4月30日	自平成24年11月1日 至平成25年4月30日	自平成23年11月1日 至平成24年10月31日
売上高(百万円)	32,651	35,139	65,124
経常利益(百万円)	1,383	1,129	2,415
四半期(当期)純利益(百万円)	770	679	1,390
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	844	1,141	1,365
純資産額(百万円)	29,874	31,201	30,227
総資産額(百万円)	51,501	54,446	51,187
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	73.53	64.85	132.72
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	58.0	57.2	59.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	225	1,547	679
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	18	1,454	277
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	134	204	327
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高(百万円)	9,912	9,872	9,913

回次	第63期 第2四半期 連結会計期間	第64期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年2月1日 至平成24年4月30日	自平成25年2月1日 至平成25年4月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	36.84	34.71

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを単一セグメントに変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成25年4月26日開催の取締役会において、エヌピーエス株式会社の株式を100%取得し、子会社化することを決議するとともに、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州債務問題の長期化、中国等の新興国経済の減速などの影響があったものの、新政権による経済対策効果の期待から円安、株高が進んだことを背景に、景気は持ち直しの動きがみられるようになりました。

当社グループの係わる電線業界におきましては、電線の主材料である銅の価格が、期初には1トン当たり660千円、第2四半期末には720千円となりました。その結果、期中平均価格は742千円と前年同期平均683千円に比べ8.6%上昇いたしました。また、建設・電販向けの出荷量は緩やかな回復状況で推移いたしました。

このような情勢のもとで当社グループは、提案型営業の推進、物流機能強化を図るため、当社東京東営業所の新設、新規得意先の開拓及び既存得意先の深耕、新商品の拡販など積極的な営業展開を図りました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、需要の緩やかな回復に加え銅価格の上昇による増収効果要因もあり、売上高は35,139百万円（前年同期比7.6%増）となりました。しかしながら全般的に競争激化により粗利率が低下したため、営業利益は952百万円（前年同期比26.3%減）、経常利益は1,129百万円（前年同期比18.4%減）、四半期純利益は679百万円（前年同期比11.9%減）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、当社グループは単一セグメントに変更したため、セグメントごとの業績は記載しておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ40百万円減少し、9,872百万円(前年同四半期連結累計期間9,912百万円)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、1,547百万円(前年同四半期連結累計期間は225百万円の資金の増加)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益1,166百万円、仕入債務の増加額2,212百万円、減価償却費197百万円等の収入に対し、売上債権の増加額1,008百万円、商品の増加323百万円、貸倒引当金の減少93百万円及び法人税等の支払602百万円等の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、1,454百万円(前年同四半期連結累計期間は18百万円の資金の減少)となりました。これは主に保険積立金の解約による収入270百万円等の収入に対し、定期預金の預入による支出1,500百万円、投資有価証券の取得による支出170百万円、有形固定資産の取得による支出146百万円等の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、204百万円(前年同四半期連結累計期間は134百万円の資金の減少)となりました。これは主に配当金の支払168百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,200,000
計	43,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,800,000	10,800,000	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第二部	単元株式数 100株
計	10,800,000	10,800,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
自平成25年2月1日 至平成25年4月30日	-	10,800,000	-	2,575	-	3,372

(6)【大株主の状況】

平成25年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ビービーエイチ フォー フィデリティ ロー プライズド ストック ファンド(プリンシパル オールセクター サポートフォリオ) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行決済事業部)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582 (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	1,080	10.00
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 昭和電線ホールディングス他口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	1,000	9.25
西村 元秀	大阪府豊中市	778	7.21
西村 陽子	大阪府吹田市	529	4.89
西村 和彦	大阪府吹田市	346	3.20
泉州電業従業員持株会	大阪府吹田市南金田1丁目4番21号	331	3.06
泉州電業株式会社	大阪市北区兎我野町2番4号	324	3.00
西村 正雄	横浜市港北区	262	2.43
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	257	2.37
泉州産業株式会社	大阪市北区兎我野町2番4号	207	1.91
計	-	5,116	47.37

- (注) 1. 上記、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式は、すべて信託業務に係る株式であります。
2. 株式会社みずほ銀行から、平成23年3月7日付で株式会社みずほ銀行他2社を共同保有者とする大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- その大量保有報告書の変更報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	41,000	0.38
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	444,700	4.12
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田3丁目5番27号	19,900	0.18
計	-	505,600	4.68

3. エフエムアール エルエルシーから、平成25年4月3日付で大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
 その大量保有報告書の変更報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
エフエムアール エルエルシー	245 SUMMER STREET, BOSTON, MASSACHUSETTS 02210, USA	1,080,000	10.00
計	-	1,080,000	10.00

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 324,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,467,700	104,677	-
単元未満株式	普通株式 7,900	-	-
発行済株式総数	10,800,000	-	-
総株主の議決権	-	104,677	-

【自己株式等】

平成25年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
泉州電業株式会社	大阪市北区兔我野町 2番4号	324,400	-	324,400	3.00
計	-	324,400	-	324,400	3.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年2月1日から平成25年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年11月1日から平成25年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,966	11,375
受取手形及び売掛金	19,308	20,414
有価証券	61	50
商品	3,655	4,019
繰延税金資産	313	289
その他	215	156
貸倒引当金	109	89
流動資産合計	33,413	36,215
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,206	4,116
機械装置及び運搬具(純額)	205	212
土地	8,212	8,221
リース資産(純額)	191	169
その他(純額)	455	742
有形固定資産合計	13,271	13,461
無形固定資産	149	160
投資その他の資産		
投資有価証券	978	1,491
長期貸付金	81	78
繰延税金資産	686	616
その他(純額)	3,111	2,852
貸倒引当金	504	430
投資その他の資産合計	4,353	4,608
固定資産合計	17,774	18,231
資産合計	51,187	54,446

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,764	19,027
短期借入金	250	240
リース債務	52	52
未払法人税等	614	464
賞与引当金	467	470
その他	565	743
流動負債合計	18,715	20,999
固定負債		
リース債務	147	125
繰延税金負債	106	107
退職給付引当金	1,514	1,520
役員退職慰労引当金	305	320
資産除去債務	6	7
その他	162	166
固定負債合計	2,244	2,246
負債合計	20,959	23,245
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,575	2,575
資本剰余金	3,372	3,372
利益剰余金	24,710	25,222
自己株式	375	375
株主資本合計	30,283	30,794
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49	268
為替換算調整勘定	29	84
その他の包括利益累計額合計	78	353
少数株主持分	23	53
純資産合計	30,227	31,201
負債純資産合計	51,187	54,446

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)
売上高	32,651	35,139
売上原価	27,729	30,505
売上総利益	4,921	4,633
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	511	556
貸倒引当金繰入額	12	-
給料及び賞与	1,173	1,205
福利厚生費	341	355
賞与引当金繰入額	474	470
退職給付費用	80	80
役員退職慰労引当金繰入額	30	14
旅費交通費及び通信費	118	123
減価償却費	175	188
その他	709	685
販売費及び一般管理費合計	3,628	3,681
営業利益	1,293	952
営業外収益		
受取利息	6	7
受取配当金	7	7
受取家賃	48	48
仕入割引	23	28
為替差益	-	39
その他	43	66
営業外収益合計	129	197
営業外費用		
支払利息	0	1
為替差損	6	-
減価償却費	6	5
支払保証料	7	5
その他	18	7
営業外費用合計	39	20
経常利益	1,383	1,129

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)
特別利益		
受取保険金	168	41
特別利益合計	168	41
特別損失		
投資有価証券評価損	12	4
ゴルフ会員権評価損	1	0
役員退職慰労金	5	-
災害による損失	3	-
特別損失合計	22	4
税金等調整前四半期純利益	1,529	1,166
法人税、住民税及び事業税	661	451
法人税等調整額	95	13
法人税等合計	757	465
少数株主損益調整前四半期純利益	771	700
少数株主利益	0	20
四半期純利益	770	679

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	771	700
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	63	317
為替換算調整勘定	8	122
その他の包括利益合計	72	440
四半期包括利益	844	1,141
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	844	1,111
少数株主に係る四半期包括利益	0	29

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,529	1,166
減価償却費	182	197
退職給付引当金の増減額(は減少)	17	5
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	14	14
賞与引当金の増減額(は減少)	19	2
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	93
受取利息及び受取配当金	13	14
支払利息	0	1
投資有価証券評価損益(は益)	12	4
保険解約損益(は益)	168	41
売上債権の増減額(は増加)	1,842	1,008
商品の増減額(は増加)	132	323
仕入債務の増減額(は減少)	1,315	2,212
未払消費税等の増減額(は減少)	30	14
その他	22	41
小計	924	2,068
利息及び配当金の受取額	13	14
利息の支払額	0	1
保険金の受取額	-	68
法人税等の支払額	711	602
営業活動によるキャッシュ・フロー	225	1,547
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	1,500
定期預金の払戻による収入	-	50
有価証券の償還による収入	-	62
投資有価証券の取得による支出	17	170
投資有価証券の売却による収入	8	0
有形固定資産の取得による支出	246	146
保険積立金の積立による支出	236	47
保険積立金の解約による収入	373	270
その他	100	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	18	1,454
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	59	10
社債の償還による支出	1	-
自己株式の取得による支出	20	0
配当金の支払額	158	168
その他	13	26
財務活動によるキャッシュ・フロー	134	204
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	72
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	74	40
現金及び現金同等物の期首残高	9,838	9,913
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,912	9,872

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年11月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に及ぼす影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年11月1日 至 平成24年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年11月1日 至 平成25年4月30日)
現金及び預金勘定	9,915百万円	11,375百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	3百万円	1,503百万円
現金及び現金同等物	9,912百万円	9,872百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年11月1日 至 平成24年4月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年1月26日 定時株主総会	普通株式	157	15	平成23年10月31日	平成24年1月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月4日 取締役会	普通株式	167	16	平成24年4月30日	平成24年7月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年11月1日 至 平成25年4月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年1月30日 定時株主総会	普通株式	167	16	平成24年10月31日	平成25年1月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月4日 取締役会	普通株式	167	16	平成25年4月30日	平成25年7月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年11月1日至平成24年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	電線・ケーブル	計		
売上高				
外部顧客への売上高	31,998	31,998	671	32,670
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	188	188
計	31,998	31,998	859	32,858
セグメント利益	1,299	1,299	23	1,322

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連機器販売等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額
の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,299
「その他」の区分の利益	23
セグメント間取引消去	15
その他調整額	13
四半期連結損益計算書の営業利益	1,293

当第2四半期連結累計期間(自平成24年11月1日至平成25年4月30日)

当社グループは「電線・ケーブル」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは、従来「電線・ケーブル」を報告セグメントとし、報告セグメントに含まれていない情報関連機器販売等を「その他」の区分に集約しておりましたが、第1四半期連結会計期間より事業セグメントを「電線・ケーブル」の単一セグメントに変更しております。

この変更は、当社グループが多様化する顧客のニーズに対応するため電線・ケーブル等販売事業と情報関連機器等販売事業の一体的な事業活動を推進していること、取締役会における経営資源の配分の決定及び事業の評価を一元的に行っていることを踏まえ、セグメントの区分を現状に即した区分に見直した結果、当社グループにおける事業セグメントは、「電線・ケーブル」の単一セグメントが適切であると判断したことによるものであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額	73円53銭	64円85銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	770	679
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	770	679
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,484	10,475

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

株式取得による会社等の買収

当社は、平成25年4月26日開催の取締役会において、エヌビーエス株式会社(以下、エヌビーエス)の株式を100%取得し、子会社化することを決議するとともに、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

なお、平成25年5月8日に株式の取得を完了しております。

1. 株式取得の目的

エヌビーエスは主に大電流・高電圧用のコネクタメーカーとして、高付加価値の特注品製造を得意とし、半導体業界や自動車業界のユーザーから高い評価を得ております。

一方、当社グループは電線を中核とした専門商社として、多様化するユーザーニーズに応えるべく提案営業を推進するとともに、従来の商品に留まらず、オリジナル商品や関連商品の開発と拡販に努めてまいりました。エヌビーエスとの提携により、中期経営計画に掲げたテーマの1つ、『オリジナル商品の開発と加工部門の強化により直需部門の売上拡大』を更に推し進め、事業拡大が期待できると判断し、買収を決定いたしました。

2. 買収する会社の名称、事業内容、規模

名称 エヌビーエス株式会社
 事業内容 コネクタ等・電機製品の設計、製造、販売
 資本金 10百万円(平成25年1月末現在)

3. 株式取得の時期

平成25年5月8日

4. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

取得株式数 200株
 取得価額 815百万円
 取得後の持分比率 100%

5. 支払資金の調達及び支払方法

当社の自己資金をもって充当しております。

2【その他】

平成25年6月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額 167百万円
 (ロ) 1株当たりの金額 16円
 (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成25年7月5日

(注) 平成25年4月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年6月10日

泉州電業株式会社
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木 勇 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮内 威 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている泉州電業株式会社の平成24年11月1日から平成25年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年2月1日から平成25年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年11月1日から平成25年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、泉州電業株式会社及び連結子会社の平成25年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。